

別府市国民健康保険税税率について

国民健康保険税	医療分 (0歳～74歳)	後期高齢者支援金分 (0歳～74歳)	介護納付金分 (40歳～64歳)
所得割率(1人ずつ計算)	9.30%	2.40%	2.72%
均等割額(1人につき)	25,200円	7,000円	9,800円
平等割額(世帯につき)	20,000円	4,600円	7,000円
賦課限度額	66万円 (前年度は65万円)	26万円 (前年度は24万円)	17万円

※年度内に75歳に到達する場合、予め誕生月以降の保険税を差し引いて算定しています。75歳以降は後期高齢者医療保険料が別に大分県後期高齢者医療広域連合から賦課されます。誕生月の翌月以降に市役所から保険料決定通知と納付書を送ります。

国民健康保険税の減額制度について

世帯(世帯主及び被保険者)の前年の所得等の合計額が下記の基準額以下の場合、均等割額・平等割額が減額されます。 ※ 事業専従者控除・譲渡所得の特別控除がある場合は控除前の所得で判定します。

減額割合	左記減額に該当する世帯の所得基準額
7割減額	43万円 + 10万円 × (給与所得者等の数(※) - 1)以下
5割減額	43万円 + (30.5万円 × 被保険者数) + 10万円 × (給与所得者等の数(※) - 1)以下
2割減額	43万円 + (56万円 × 被保険者数) + 10万円 × (給与所得者等の数(※) - 1)以下

(※)給与所得等の数＝世帯主、国保被保険者及び特定同一世帯所属者のうち、給与所得者(給与収入が55万円を超える方)と公的年金所得者(65歳未満:公的年金等収入が60万円を超える方、65歳以上:公的年金等収入が125万円を超える方)

- 所得の有無にかかわらず申告をしていることが必要です。
- 医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分ともに同じ減額割合となります。
- 1月1日現在、65歳以上の公的年金受給者については、年金収入分の雑所得額からさらに15万円を控除します。

マイナンバーカードの健康保険証登録はお済みですか？

令和6年12月2日以降、現在使用している健康保険証は新たに発行されなくなりました。マイナンバーを健康保険証として利用するためには、健康保険証利用の申し込みが必要です。詳細はフリーダイヤルにお問い合わせください。

マイナンバー総合フリーダイヤル TEL: 0120-95-0178

マイナ保険証のメリットについて

- 過去のお薬・診療データに基づく、より良い医療が受けられる
- 限度額適用認定証等がなくても、高額療養費制度における限度額を超える支払が免除されます。

マイナンバーカードのよくある質問

Q. マイナンバーカードに大事な情報が入っていますか？

A. マイナンバーカードにはプライバシー性の高い情報は入っていません。

また、カード裏面のマイナンバー(12桁)を知らただけでは悪用されません。保険証利用時、医療機関がマイナ保険証で参照できるデータは、現行の健康保険証と同じ情報と、ご本人の同意があった場合のみ、受けている治療内容やお薬の履歴のみとなります。

Q. 本人が顔認証付きカードリーダーを操作できない場合はどうするのですか？

顔認証のかわりにマイナンバーカード作成時に設定した暗証番号を代理人が入力することなどで受付することができます。待合スペース等にいるご本人のお顔とマイナンバーカードのお写真を、職員が目視で確認する本人確認も可能です。



別府市の国民健康保険税は、金融機関・コンビニエンスストア・スマホアプリで納付できます。

納付書の裏面に納付取扱い店舗や納付可能金額の上限額等について記載しています。なお、納付に当たっては、期別・納期限を必ずご確認ください。

※納付期限を過ぎるとコンビニエンスストアやスマホアプリでは納付できません。納付期限の経過後であっても、市役所窓口・金融機関で納付可能です。

便利な口座振替をご利用ください

- ☐ 申込みに必要なもの
対象となる口座の通帳、同通帳の届出印、納税通知書
- ☐ 申込み場所
通帳をお持ちの市内金融機関またはゆうちょ銀行（取り扱い金融機関等の詳細は納付書裏面でご確認ください）

国民健康保険税の軽減制度について

非自発的失業者に対する軽減制度

会社都合（倒産や解雇等）で失業し、雇用保険の「特定受給資格者」または「特定理由離職者」となった方に対する軽減措置があります。雇用保険受給資格者証に記載された離職理由コードにより該当の可否を判別します。

申込み方法

国民健康保険税の算定時、軽減対象者（本人）の前年所得のうち給与所得を、**100分の30**とみなして計算します。

※給与所得を少なく算定することにより、保険税額が軽減される制度です。

※対象となる期間は、離職日の翌日が属する月から翌年度末までです。

※例：離職日が令和7年4月15日の場合、軽減対象となる年度は 令和7年度・令和8年度の期間です。

申請手続

- ☐ 雇用保険受給資格者証
- ☐ 窓口で手続する方の身元確認ができるもの（運転免許証など、顔写真付きのもの）
- ☐ 軽減対象者および世帯主のマイナンバーが確認できるもの（マイナンバーカード等）

産前産後期間に係る保険税減額制度

出産する国民健康保険加入中の被保険者の国民健康保険税（所得割額と均等割額）が産前産後期間の4か月分（多胎妊娠の場合は6か月分）減額される制度です。

妊娠85日（12週）以上の分娩で、死産・流産（人工妊娠中絶を含む）、早産の場合も対象となります。

申請手続

- ☐ 産前産後期間に係る保険税減額届出書
- ☐ 母子手帳（親子関係が分かるもの、出産前に届出を行う場合出産予定日が分かるものが必要です。）

災害等による減免制度

世帯主の前年中の合計所得金額が、1,000万円以下で、住宅・家財の損害金額（保険金等の補填を除く）が3割以上の場合、災害のあった日の属する月から一年間の税を一定の基準で減免します。

その他、疾病等により所得が著しく減少した場合、減免される場合があります。詳しくはお問合せください。

よくあるお問い合わせ

Q. 前年度に比べて国民健康保険税が高くなったのはどうしてか？

国民健康保険税は加入している被保険者数や被保険者の前年中の収入状況等により算定・賦課されるため以下のような要因により前年度と比較し増額になることがあります。 ※国民健康保険税の税率は市町村により異なります。

- ・ 国民健康保険に加入している世帯員が増加した場合（均等割および前年中の収入に基づく所得割が増額となります）
- ・ 世帯主または世帯員の収入が増加した場合（前年中の収入に基づき所得割が増加したり、減額に該当しなくなった等）
- ・ 確定申告（市申告）を行うのを忘れた場合、収入が少ない場合でも減額に該当しなくなります。
未申告の場合は1月1日時点の住所地で申告を行ってください。
 - ・ 1月1日時点、別府市に住民票があった方 → 別府市役所 市民税課で申告を行ってください。
 - ・ 1月1日時点、別府市以外に住民票があった方 → 該当する住所地で申告を行ってください。申告後にご連絡ください。
- ・ 転入して別府市の国保資格を取得した場合、前年中の所得が判明するまでは、所得無しとみなして算出した納税通知書（減額基準に非該当）を送付します。所得判明後に国民健康保険税を改めて算定し、更正決定通知書等を送ります。
所得判明には時間がかかることがあります。

Q. 国民健康保険税額が変更になる通知が届いたが、なぜ変更になったのか？

国民健康保険税は以下の要因で年度途中に更正（増額/減額）となることがあります。

- ・ 世帯の被保険者数が増減したとき（社会保険に加入したり、新たに国保に加入する人がいる場合等）
- ・ 被保険者等の所得情報に変更があったとき（前住所地から所得照会結果を得て変更になったり、修正申告があった場合等）
- ・ 国民健康保険税の軽減や減免に該当したとき（制度による軽減や申請に基づく減免措置に該当した場合等）

Q. 国民健康保険税が年金からの天引き（特別徴収）になったが、納付書払いに戻すことはできないのか？

納付書払いに戻すことはできません。納付状況によっては口座振替による期別納付に変更できる場合がありますので、納付方法の変更を希望する場合はご相談ください。